

平成27年度

鋸南町財務書類

◇ 統一的な基準 ◇

財政経営及び財政 状態に関する分析 報告書

平成29年2月

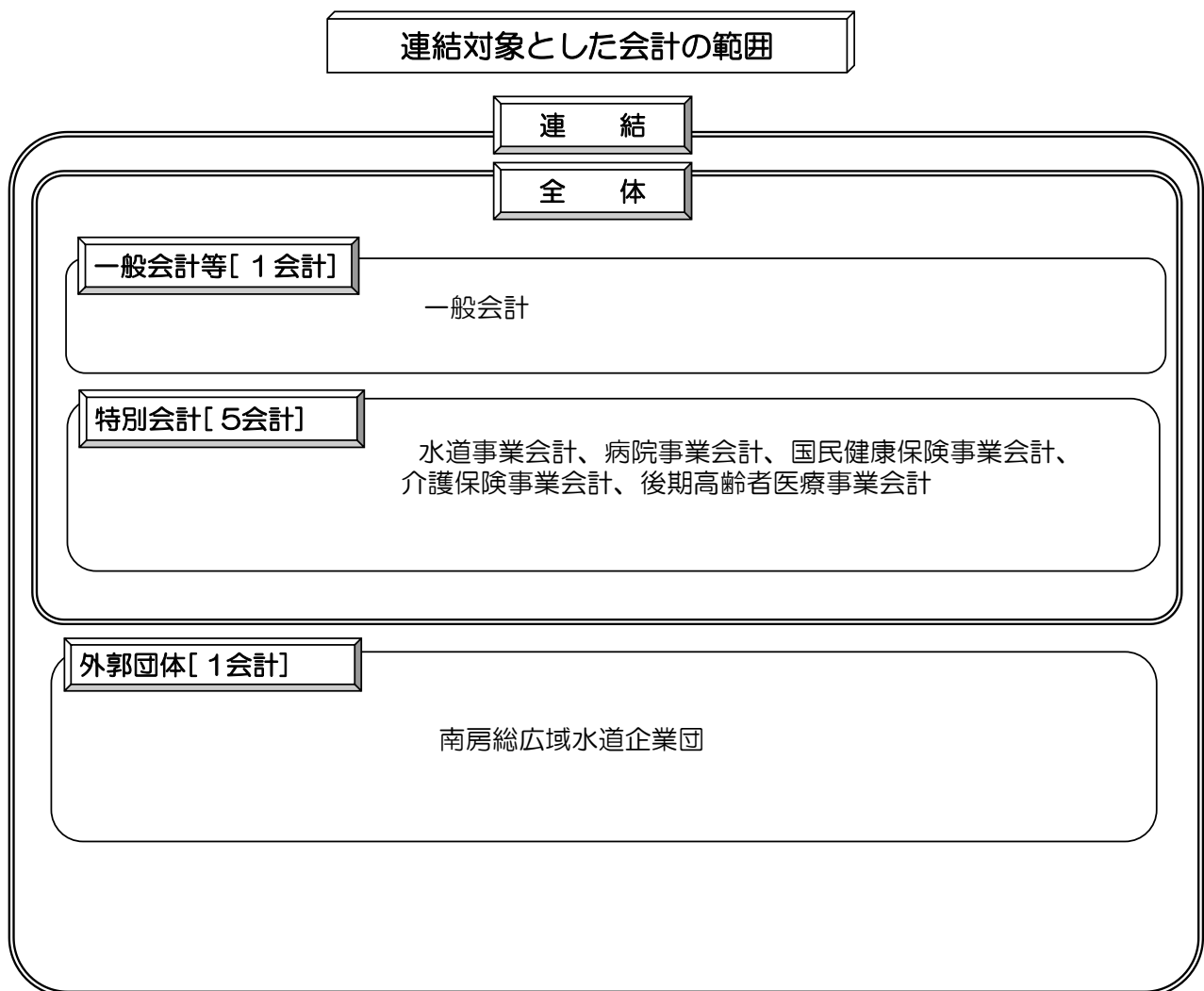
鋸 南 町
総務企画課

Ⅱ 平成27年度 鋸南町財務書類の公表について

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類を人口3万人以上の都市においては、平成21年度までに整備し公表するよう通知されました。

こうした状況を踏まえ、本町では平成21年度から「基準モデル」により資産台帳の整備に着手し、複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、本町が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握してまいりました。

しかし、平成26年4月30日に財務書類の作成方法の統一化のための「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が取りまとめられ、平成27年1月23日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。本町では平成27年度から「統一的な基準」により財務書類を作成することにしました。これにより団体間の比較可能性が確保され、将来的には決算分析や予算編成への活用を考えています。



※ 全体とは、一般会計等に特別会計を含めたもので、連結とは、全体に外郭団体を含めたものです。
なお、外郭団体のうち第三セクターについては、市の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

Ⅲ 平成27年度 財務書類（要約）

(1) 貸借対照表（バランスシート）

平成28年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。行政的には、資産は、サービス提供能力を示し、負債は、将来世代の負担を示し、純資産は、現在までの世代の負担と捉えます。

（単位：百万円）

資産の部						負債の部							
項目	一般会計等		全体		連結		項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
(1) 固定資産	13,665	92%	17,406	91%	18,758	91%	(1) 固定負債	5,532	37%	7,956	42%	9,602	47%
(1) 有形固定資産	12,085	81%	15,716	82%	17,281	84%	① 地方債等	4,149	28%	5,536	29%	5,708	28%
① 事業用資産	7,152	48%	7,607	40%	7,607	37%	② 退職手当引当金	1,354	9%	1,537	8%	1,537	7%
② インフラ資産	4,828	32%	7,932	42%	9,443	46%	③ その他	29	0%	883	5%	2,357	11%
③ 物品	105	1%	177	1%	231	1%	(2) 流動負債	570	4%	769	4%	850	4%
(2) 無形固定資産	8	0%	17	0%	1,179	6%	① 1年以内償還予定地方債等	446	3%	616	3%	646	3%
(3) 投資その他の資産	1,572	11%	1,673	9%	298	1%	② 未払金	0	0%	19	0%	38	0%
① 投資及び出資金	1,444	10%	1,444	8%	69	0%	③ その他	124	1%	134	1%	166	1%
② 長期延滞債権	43	0%	92	0%	92	0%							
③ 基金	88	1%	146	1%	146	1%							
④ 徴収不能引当金	-3	0%	-9	0%	-9	0%							
⑤ その他	0	0%	0	0%	0	0%							
(2) 流動資産	1,220	8%	1,675	9%	1,879	9%							
① 現金預金	325	2%	733	4%	919	4%							
② 未収金	11	0%	52	0%	68	0%							
③ 財政調整基金等	884	6%	884	5%	884	4%							
④ 徴収不能引当金	0	0%	0	0%	0	0%							
⑤ その他	0	0%	6	0%	8	0%							
資産の部合計	14,885	100%	19,081	100%	20,637	100%	負債の部合計	6,102	41%	8,725	46%	10,452	51%
							純資産の部						
							純資産の部合計	8,783	59%	10,356	54%	10,185	49%
							負債・純資産の部合計	14,885	100%	19,081	100%	20,637	100%

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結
資産の部	179 万円	230 万円	248 万円	負債の部	73 万円	105 万円	126 万円
				純資産の部	106 万円	125 万円	123 万円

項目の説明

- (1) -(1)有形固定資産 ①事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産
②インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産
③物品：器具備品や機械装置などの資産
- (1) -(2)無形固定資産 ソフトウェア等無形の資産
- (1) -(3)投資その他の資産 ①投資及び出資金：運用目的の有価証券や出資金等の資産
②長期延滞債権：税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産
③基金：特定の目的のために積立した資産
④徴収不能引当金：長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額
- (2) 流動資産 ①現金預金：形式収支額（歳入歳出の差し引き額）や歳計外現金などの現金や預金の資産
②未収金：税収や使用料手数料のうち回収期限が到来後1年を経過していない資産
③財政調整基金等：財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金
- (1) 固定負債 ①地方債：地方債・借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
②退職手当引当金：将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
- (2) 流動負債 ①1年以内償還予定地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額
②未払金：企業会計団体の財貨または用役の提供を受けたが、支払が済んでいない残高
- ◎ 純資産合計 これまでの世代が負担して蓄積された資産

概要

今までに鋸南町では、一般会計等ベースで149億円、全体ベースで191億円、連結ベースで206億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である、88億円（一般会計等）、104億円（全体）、102億円（連結）については、これまでの世代の負担で支払いが済んでおり、負債である61億円（一般会計等）、87億円（全体）、104億円（連結）について、これからの世代が負担していくことになります。

※ 平成28年3月31日の鋸南町の人口： 8,308 人

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(平成27年4月1日から平成28年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書(NWM)は、純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管替等、④その他に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	3,473	108%	6,292	196%	6,473	202%
① 人件費	649	20%	743	23%	754	24%
② 物件費等	1,205	38%	1,624	51%	1,767	55%
③ その他の業務費用	98	3%	215	7%	228	7%
④ 移転費用	1,521	47%	3,710	116%	3,724	116%
2 経常収益	183	6%	465	14%	610	19%
3 臨時損失	8	0%	17	1%	18	1%
4 臨時利益	91	3%	91	3%	91	3%
純行政コスト	3,207	100%	5,753	100%	5,790	100%
5 財源	3,788	118%	6,344	198%	6,397	199%
① 税込等	3,008	94%	4,606	144%	4,615	144%
② 国県等補助金	780	24%	1,738	54%	1,782	56%
本年度差額	581	18%	591	18%	607	19%
6 資産評価差額	0	0%	0	0%	0	0%
7 無償所管替等 0	-932	-29%	-950	-30%	-944	-29%
8 その他の純資産変動額	-13	0%	-195	-6%	-200	-6%
本年度純資産変動額	-364	-11%	-554	-17%	-537	-17%
前年度末純資産残高	9,147	-	10,910	-	10,722	-
本年度末純資産残高	8,783	-	10,356	-	10,185	-
※固定資産等の変動(内部変動)・固定資産等形成分	465	-	337	-	211	-
・有形固定資産等の増加	792	-	858	-	898	-
・有形固定資産等の減少	441	-	635	-	756	-
・貸付金・基金等の増加	135	-	178	-	178	-
・貸付金・基金等の減少	21	-	64	-	109	-

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結
1 純行政コスト	39 万円	69 万円	70 万円
2 財源	46 万円	76 万円	77 万円
3 本年度差額 (1財源 - 2純行政コスト)	7 万円	7 万円	7 万円

項目の説明

1 経常費用	①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など ②物件費：備品や消耗品、委託費、使用料施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など ③その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など ④移転費用：住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売却収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
5 財源	①税込等：町税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など ②国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入
6 資産評価差額	有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

※固定資産の変動 有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況をいう

概要

平成27年度の行政コストの総額は、一般会計等ベースで35億円、全体ベース63億円、連結ベースで65億円になります。

行政サービスの利用に対する対価として住民の皆さんが負担した使用料や手数料などの経常収益は、一般会計等ベースで2億円、全体ベースで5億円、連結ベースでは6億円になります。

行政コスト総額と経常収益に臨時損益を加減した純行政コストは、一般会計等ベースで32億円、全体ベースで58億円、連結ベースで58億円で、この不足分は、町税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金で賄っています。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(3) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支(④-③+②-①)	583	748	832
①業務支出(注)	3,126	5,753	5,819
②業務収入	3,717	6,509	6,659
③臨時支出	8	8	8
④臨時収入	0	0	0
(ロ)投資活動収支(②-①)	-633	-699	-646
①投資活動支出	913	1,021	1,027
②投資活動収入	280	322	381
利払後基礎的財政収支(イ+ロ)	-50	49	186
(ハ)財務活動収支(②-①)	-9	-110	-164
①財務活動支出	438	601	662
②財務活動収入	429	491	498
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	-59	-61	22
2 前年度末資金残高	363	774	876
3 比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0
4 本年度末資金残高(1+2)	304	713	898
(注)うち、地方債等支払利息支出	81	130	144

項目の説明

イ-①業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)

イ-②業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
(町税、保険料、使用料、手数料など)

イ-③臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの(災害復旧事業費など)

イ-④臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
(資産の売却に伴う収入など)

ロ-①投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出した
もの

ロ-②投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

ハ-①財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還

ハ-②財務活動収入：地方債や借入金の収入

概要

平成27年度は、一般会計ベースで0.6億円、全体ベースで0.6億円資金が減少し、連結ベースで0.2億円の資金が増加しており、期末資金残高は、一般会計等ベースで3億円、全体ベースで7億円、連結ベースで9億円になりました。

利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計等ベースで△0.5億円、全体ベースで0.5億円、連結ベースで1.9億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

IV 分析比率

1. 社会資本形成の世代間比率〔 地方債等／（事業用資産＋インフラ資産＋物品）〕

- ・社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

平成27年度

一般会計等	38.0%
全体	39.1%
連結	36.8%

2. 純資産比率〔純資産／総資産〕

- ・企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

平成27年度

一般会計等	59.0%
全体	54.3%
連結	49.4%

3. 負債比率〔負債／純資産〕

- ・純資産（自己資本）に対する負債（地方債等）の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。

平成27年度

一般会計等	69.5%
全体	84.3%
連結	102.6%

4. 有形固定資産減価償却率〔減価償却累計額÷(有形固定資産－土地＋減価償却累計額)〕

- ・有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

平成27年度

一般会計等	60.1%
全体	59.4%
連結	58.6%

「社会資本形成の世代間比率」及び「負債比率」が、一般会計等に比べて全体や連結の率が高いのは、水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として

市債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。

V 4つの財務書類からわかること

(1) 比較分析のための前提条件等

(注1) 統一的な基準で財務書類を作成している5団体(可能な限り同規模)と比較し、分析比率を算出します。

(注2) 他団体数値は、前年度公表データから引用していますが、空欄は未公表部分です。

- ・分析比率算定のための基礎データ及び参考データ

	鋸南町	伊万里市	東松山市	小川町	入間市	富津市
住民数:人数	8,308	56,571	89,489	31,386	149,591	46,865
面積:Km ²	45.19	255.28	65.35	60.36	44.69	205.53
可住地面積:Km ²	19.50	115.06	60.66	26.87	37.49	80.71
職員数	101	464	703	270	849	498
財政力指数	0.28	0.58	0.86	0.68	0.92	0.94
経常収支比率	86.4	92.8	91.6	92.5	91.8	89.1
実質公債費比率	16.2	17.6	3.4	3.3	1.0	9.9
将来負担比率	95.4	127.5	18.3	79.7	8.8	137.9
特記事項						

(2) 基礎的財政収支の状況

・資金収支計算書は、1年間の資金の出入りを、現役世代のための「業務活動収支」と、将来世代のための「投資活動収支」と、公債に関する将来世代が負担すべき「財務活動収支」という三つに区分した計算書です。その結果、「利払後基礎的財政収支」がどういう状況なのか、一目でわかるようになっています。

・利払後基礎的財政収支(プライマリーバランス)がゼロ以上であれば、公債に依存しない財政運営が行われたこととなります。

(単位:百万円)

	区分	鋸南町	伊万里市	東松山市	小川町	入間市	富津市
一般会計等	業務支出	3,126	20,204	24,574	8,168	33,477	13,939
	業務収入	3,717	21,448	23,361	8,176	34,616	14,176
	臨時支出	8	0	0	0	0	0
	臨時収入	0	0	0	0	0	0
	業務活動収支(現役世代収支)	583	1,244	-1,213	8	1,139	237
	投資活動支出	913	2,757	2,467	2,028	1,965	699
	投資活動収入	280	1,030	3,275	1,370	624	440
	投資活動収支(将来世代収支)	-633	-1,727	808	-658	-1,341	-259
	利払後基礎的財政収支	-50	-483	-405	-650	-202	-22
	地方債等支払利息	81	265	296	101	348	195
(加算)基礎的財政収支	31	-218	-109	-549	146	173	
全体	業務支出	5,753	32,069	44,088	14,395	57,985	25,371
	業務収入	6,509	36,146	44,174	14,683	60,368	25,937
	臨時支出	8	80	7	7	24	14
	臨時収入	0	0	8	0	107	3
	業務活動収支(現役世代収支)	748	3,997	87	281	2,466	555
	投資活動支出	1,021	4,119	4,201	2,430	2,986	1,175
	投資活動収入	322	1,104	5,519	1,476	1,358	636
	投資活動収支(将来世代収支)	-699	-3,015	1,318	-954	-1,628	-539
	利払後基礎的財政収支	49	982	1,405	-673	838	16
	地方債等支払利息	130	955	503	212	429	296
(加算)基礎的財政収支	179	1,937	1,908	-461	1,267	312	
連結	業務支出	5,819	33,984	49,695	14,570	74,057	29,236
	業務収入	6,659	38,245	49,936	15,041	76,558	30,995
	臨時支出	8	214	7	16	24	144
	臨時収入	0	0	9	7	107	155
	業務活動収支(現役世代収支)	832	4,047	243	462	2,584	1,770
	投資活動支出	1,027	4,186	4,472	2,685	3,307	2,500
	投資活動収入	381	1,112	5,551	1,554	1,571	646
	投資活動収支(将来世代収支)	-646	-3,074	1,079	-1,131	-1,736	-1,854
	利払後基礎的財政収支	186	973	1,322	-669	848	-84
	地方債等支払利息	144	955	506	214	436	477
(加算)基礎的財政収支	330	1,928	1,828	-455	1,284	393	

- ・ 作成方法は、歳入歳出決算書の「款・節・細節」から繰越金・公債発行・元金償還金を除外します。
- ・ 「基礎的財政収支」がゼロで成長率が利子率以上の場合、公債残高は増えないとされています。しかし、成長率が利子率以上という前提が成立しない場合には、利子償還金相当額、公債残高は増加していきます。
- ・ 財務省のHPでは、「財政収支」という言葉で表現しています。「基礎的財政収支が均衡したとしても利払い費だけ債務残高の実額は増加してしまいます。これを止めるためには、利払い費を含む財政収支を均衡させる必要があります。この財政収支の均衡とは、新たに借金をする額と過去の借金を返す額が同額である状態を言います。」

★ 特徴

- ・ 当該年度で公債を財源とする大きな普通建設事業があると、利払後基礎的財政収支は悪化します。
- ・ 財政調整基金等の大きな貯金を行うと、投資活動支出に含まれるので、利払後基礎的財政収支は悪化します。

(a) 公債等償還可能年数を比較(財政の健全性の指標)

- ・ 「公債等償還可能年数」は、自治体の現在の財政状態を表す重要な指標です。

(単位:年)

指標	会計区分	鋸南町	伊万里市	東松山市	小川町	入間市	富津市
公債等 償還可能 年数 (注)	一般会計等	-92	-44	-62	-16	-160	-694
	全体会計	126	54	23	-23	42	1,240
	連結会計	34	57	25	-23	43	-341

(注)計算式＝地方債等残高 ÷ 利払後基礎的財政収支

★ 特徴

- ・ 公債等償還可能年数は、本年度の収支が続くと仮定して、公債等残高がゼロになる必要年数です。
- ・ 他団体の連結の平均的な年数ですが、当事務所のデータによれば、住民数20万人台の自治体では、概ね20年から40年という数値の財政状態のところが多くなっています。
- ・ 住民数50万人以上の自治体では、利払後基礎的財政収支、公債等償還可能年数がマイナスで、公債残高が増えていくという状況のところが多くなっています。

(単位:百万円)

区分	決算年度	27	28	29	30	31	32
一般会計等	業務活動収支	583					
	投資活動収支	-633					
	利払後基礎的財政収支	-50	0	0	0	0	0
	地方債等支払利息	81					
	(加算)基礎的財政収支	31	0	0	0	0	0
全体	業務活動収支	748					
	投資活動収支	-699					
	利払後基礎的財政収支	49	0	0	0	0	0
	地方債等支払利息	130					
	(加算)基礎的財政収支	179	0	0	0	0	0
連結	業務活動収支	832					
	投資活動収支	-646					
	利払後基礎的財政収支	186	0	0	0	0	0
	地方債等支払利息	144					
	(加算)基礎的財政収支	330	0	0	0	0	0

(単位:年)

区分	決算年度	27	28	29	30	31	32
公債等 償還可能 年数	一般会計等	148					
	全体会計	34					
	連結会計	19					

(単位:年)

臨財債控除後 地方債等償還 可能年数	一般会計等	84					
	全体会計	23					
	連結会計	13					

(b) 各会計の「地方債等償還可能年数」

(単位:百万円)

	水道	病院				
業務支出	291	22				
業務収入	425	64				
臨時支出	0	0				
臨時収入	0	0				
業務活動収支(現役世代収支)	134	42	0	0	0	0
投資活動支出	36	29				
投資活動収入	0	0				
投資活動収支(将来世代収支)	-36	-29	0	0	0	0
利払後基礎的財政収支	98	13	0	0	0	0
地方債等支払利息	44	5				
(加算)基礎的財政収支	142	18	0	0	0	0
地方債等	1,256	131				
1年以内償還予定地方債等	124	45				
合計	1,380	176	0	0	0	0
地方債等償還可能年数(注)	14.1	13.5				

(注)計算式=地方債等残高÷利払後基礎的財政収支

(c) 各会計の経年比較

(単位:百万円)

	決算年度	27	28	29	30	31	32
水道	業務活動収支	134					
	投資活動収支	-36					
	利払後基礎的財政収支	98	0	0	0	0	0
	地方債等支払利息	44					
	(加算)基礎的財政収支	142	0	0	0	0	0
病院	業務活動収支	42					
	投資活動収支	-29					
	利払後基礎的財政収支	13	0	0	0	0	0
	地方債等支払利息	5					
	(加算)基礎的財政収支	18	0	0	0	0	0
地方債等 償還 可能年数	業務活動収支						
	投資活動収支						
	利払後基礎的財政収支	0	0	0	0	0	0
	地方債等支払利息						
	(加算)基礎的財政収支	0	0	0	0	0	0
地方債等 償還 可能年数	水道会計	14.1					
	病院会計	13.5					

(3) 地方債等と現金預金の状況

★一般会計等の実質債務

(単位:百万円)

区分	項目	鋸南町	伊万里市	東松山市	小川町	入間市	富津市
借金	地方債等	4,149	19,178	23,272	9,326	29,897	13,872
	1年以内償還予定地方債等	446	1,967	1,875	799	2,415	1,393
	合計	4,595	21,145	25,147	10,125	32,312	15,265
貯金	固定基金	88	3,045	3,206	280	624	494
	現金預金	325	976	1,942	515	1,607	814
	財政調整基金等	884	1,238	2,025	544	2,161	656
	合計	1,297	5,259	7,173	1,339	4,392	1,964
	差引	3,298	15,886	17,974	8,786	27,920	13,301

★全体決算の実質債務

借金	地方債等	5,536	48,929	30,371	14,251	32,495	18,242
	1年以内償還予定地方債等	616	4,403	2,498	1,077	2,691	1,593
	合計	6,152	53,332	32,869	15,328	35,186	19,835
貯金	固定基金	146	3,120	4,386	517	907	1,291
	現金預金	733	3,345	7,186	1,911	6,541	2,079
	財政調整基金等	884	1,238	2,025	544	2,161	656
	合計	1,763	7,703	13,597	2,972	9,609	4,026
	差引	4,389	45,629	19,272	12,356	25,577	15,809

★連結決算の実質債務

借金	地方債等	5,708	50,847	30,866	14,482	33,307	26,452
	1年以内償還予定地方債等	646	4,518	2,579	1,116	2,798	2,186
	合計	6,354	55,365	33,445	15,598	36,105	28,638
貯金	固定基金	146	3,243	4,935	1,355	1,700	1,331
	現金預金	919	3,486	7,572	2,188	7,480	2,987
	財政調整基金等	884	1,238	2,398	545	2,161	656
	合計	1,949	7,967	14,905	4,088	11,341	4,974
	差引	4,405	47,398	18,540	11,510	24,764	23,664

(a) 住民一人当たり実質債務(財政の健全化の指標)

(単位:円)

区分	会計区分	鋸南町	伊万里市	東松山市	小川町	入間市	富津市
住民一人 当たり 実質債務 残高	一般会計等	396,967	280,815	200,852	279,934	186,642	283,815
	全体会計	528,286	806,579	215,356	393,679	170,980	337,331
	連結会計	530,212	837,850	207,176	366,724	165,545	504,940

(注)計算式=実質債務(臨財債を含む)÷住民数

(b) 住民一人当たり地方債等(財政の健全化の指標)

(単位:円)

区分	会計区分	鋸南町	伊万里市	東松山市	小川町	入間市	富津市
住民一人 当たり 地方債等 残高	一般会計等	553,081	373,778	281,007	322,596	216,002	325,723
	全体会計	740,491	942,745	367,297	488,371	235,215	423,237
	連結会計	764,805	978,682	373,733	496,973	241,358	611,074

(注)計算式=地方債等残高(臨財債を含む)÷住民数

(c) 住民一人当たり現金預金(財政の健全化の指標)

(単位:円)

区分	会計区分	鋸南町	伊万里市	東松山市	小川町	入間市	富津市
住民一人 当たり 現金預金 残高	一般会計等	156,115	92,963	80,155	42,662	29,360	41,908
	全体会計	212,205	136,165	151,940	94,692	64,235	85,906
	連結会計	234,593	140,832	166,557	130,249	75,813	106,135

(注)計算式=現金預金残高÷住民数

(d) 資金残高割合(財政の健全化の指標)

- ・ 緊急時に備えた必要な資金ポジションは、資金収支計算書の「経常的支出」に対して、どれほどの資金を持っているべきか、「資金残高割合」という比率を算出しました。
- ・ 緊急時には将来世代より現役世代に対する支出が優先されるという前提です。

(単位:%)

区分	会計区分	鋸南町	伊万里市	東松山市	小川町	入間市	富津市
資金残高割合	一般会計等	41%	26%	29%	16%	13%	14%
	全体会計	31%	24%	31%	21%	17%	16%
	連結会計	33%	23%	30%	28%	15%	17%

(注)計算式=資金残高÷業務支出(CF)………資金収支計算書の部の「業務支出」が分母。

(4) 地方債等と現金預金の経年推移

★一般会計等の実質債務

(単位:百万円)

区分	項目	27	28	29	30	31	32
借金	地方債等	4,149					
	1年以内償還予定地方債等	446					
	合計	4,595	0	0	0	0	0
貯金	固定基金	88					
	現金預金	325					
	財政調整基金等	884					
	合計	1,297	0	0	0	0	0
	差引	3,298	0	0	0	0	0

★全体決算の実質債務

借金	地方債等	5,536					
	1年以内償還予定地方債等	616					
	合計	6,152	0	0	0	0	0
貯金	固定基金	146					
	現金預金	733					
	財政調整基金等	884					
	合計	1,763	0	0	0	0	0
	差引	4,389	0	0	0	0	0

★連結決算の実質債務

借金	地方債等	5,708					
	1年以内償還予定地方債等	646					
	合計	6,354	0	0	0	0	0
貯金	固定基金	146					
	現金預金	919					
	財政調整基金等	884					
	合計	1,949	0	0	0	0	0
	差引	4,405	0	0	0	0	0

(a) 臨時財政対策債の推移

決算統計33表58行近辺の2列目・4列目より

(単位:百万円)

区分	項目	27	28	29	30	31	32
臨時財政対策債	発行額	156					
	元金償還額	104					
	現在高	1,981	1,981	1,981	1,981	1,981	1,981

(単位:百万円)

区分	項目	27	28	29	30	31	32
臨時債控除後現在高	一般会計等	2,614	-1,981	-1,981	-1,981	-1,981	-1,981
	全体会計	4,171	-1,981	-1,981	-1,981	-1,981	-1,981
	連結会計	4,373	-1,981	-1,981	-1,981	-1,981	-1,981

(5) 純資産変動計算書の「本年度差額」の状況

(a) 自治体間比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	鋸南町	伊万里市	東松山市	小川町	入間市	富津市
一般会計等	純行政コスト	3,207	22,088	25,959	9,066	34,309	16,668
	財源	3,788	21,146	22,507	8,211	33,230	13,516
	本年度差額	581	-942	-3,452	-855	-1,079	-3,152
全体	純行政コスト	5,753	34,102	41,779	14,971	57,135	27,293
	財源	6,344	33,776	38,229	14,073	56,618	24,043
	本年度差額	591	-326	-3,550	-898	-517	-3,250
連結	純行政コスト	5,790	34,275	47,238	15,025	68,829	27,540
	財源	6,397	33,808	43,727	14,165	68,498	24,318
	本年度差額	607	-467	-3,511	-860	-331	-3,222

(b) 経年比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	27	28	29	30	31	32
一般会計等	純行政コスト	3,207					
	財源	3,788					
	本年度差額	581	0	0	0	0	0
全体	純行政コスト	5,753					
	財源	6,344					
	本年度差額	591	0	0	0	0	0
連結	純行政コスト	5,790					
	財源	6,397					
	本年度差額	607	0	0	0	0	0

(注) 民間企業では、「本年度差額」が「利益」に相当するのでプラスの必要がありますが、公会計は利益目的ではありません。公会計の場合、減価償却費が計上されるので、ほとんどの自治体でマイナスになります。

(6) 純資産変動計算書の「固定資産等の変動」の状況

(a) 自治体間比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	鋸南町	伊万里市	東松山市	小川町	入間市	富津市
一般 会計等	固定資産等の変動(内部変動)	465	-1,196	-2,876	-129	-1,415	-2,744
	有形固定資産等の増加	792	2,055	667	1,686	1,435	13
	有形固定資産等の減少	441	3,367	2,608	1,221	2,986	3,111
	貸付金・基金等の増加	135	726	1,801	342	514	686
	貸付金・基金等の減少	21	610	2,736	936	378	332
全体	固定資産等の変動(内部変動)	337	-3,844	-4,042	-212	-1,218	-2,918
	有形固定資産等の増加	858	5,483	1,688	2,033	2,333	787
	有形固定資産等の減少	635	9,443	3,430	1,675	3,800	3,988
	貸付金・基金等の増加	178	756	2,524	403	761	805
	貸付金・基金等の減少	64	640	4,824	973	512	522
連結	固定資産等の変動(内部変動)	211	-4,287	-3,934	-194	0	-4,162
	有形固定資産等の増加	898	5,536	1,934	2,155		1,846
	有形固定資産等の減少	756	9,946	3,568	1,822		6,632
	貸付金・基金等の増加	178	770	2,550	537		1,155
	貸付金・基金等の減少	109	647	4,850	1,064		531

(b) 経年比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	27	28	29	30	31	32
一般 会計等	固定資産等の変動(内部変動)	465	0	0	0	0	0
	有形固定資産等の増加	792					
	有形固定資産等の減少	441					
	貸付金・基金等の増加	135					
	貸付金・基金等の減少	21					
全体	固定資産等の変動(内部変動)	337	0	0	0	0	0
	有形固定資産等の増加	858					
	有形固定資産等の減少	635					
	貸付金・基金等の増加	178					
	貸付金・基金等の減少	64					
連結	固定資産等の変動(内部変動)	211	0	0	0	0	0
	有形固定資産等の増加	898					
	有形固定資産等の減少	756					
	貸付金・基金等の増加	178					
	貸付金・基金等の減少	109					

(7) 歳入歳出決算書の経年データ

歳入歳出決算書より

(単位:百万円)

款 or 節		27	28	29	30	31	32
予算現額		4,754					
収入済額	市町村税	768					
	地方消費税交付金	145					
	地方交付税	1,987					
	国庫支出金	485					
	都道府県支出金	295					
	その他の款	317	0	0	0	0	0
	小計(①)	3,997	0	0	0	0	0
	繰越金	363					
公債発行	430						
合計(②)	4,790						
予算現額と収入済額との比較(予算差異)		-36	0	0	0	0	0
支出済額	委託料	318					
	工事請負費	839					
	負担金及び補助交付金	793					
	扶助費	277					
	繰出金	450					
	その他の節	1,295	0	0	0	0	0
	小計(③)	3,972	0	0	0	0	0
	公債費	514					
合計(④)	4,486						
不用額		-36	0	0	0	0	0
歳入歳出差引額(②-④)		304	0	0	0	0	0
実質収支 に関する 調書 より記入	翌年度へ繰越すべき財源						
	実質収支額	304	0	0	0	0	0
	基金繰入額						
	翌年度繰越金	304	0	0	0	0	0

財源内訳

決算統計 13表 より記入	国庫支出金	438					
	都道府県支出金	282					
	使用料手数料	81					
	分担金負担金寄附金	20					
	財産収入	0					
	繰入金	9					
	諸収入	89					
	繰越金	0					
	地方債	273					
	一般財源等	3,274	0	0	0	0	0
歳出合計	4,466						